

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 加 藤 裕 介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 加 藤 裕 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	8,752,940	8,376,555	18,390,008
経常利益又は経常損失()	(千円)	343,470	1,433	953,555
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	230,943	12,329	648,183
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	241,371	24,197	571,281
純資産額	(千円)	3,639,132	3,981,410	3,913,452
総資産額	(千円)	10,732,537	11,065,274	11,617,735
1株当たり四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(円)	29.08	1.54	81.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	33.8	35.8	33.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	182,159	206,144	376,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	145,351	156,199	164,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	189,424	316,907	370,624
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,063,009	3,099,511	2,420,599

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.28	10.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第55期第2四半期連結累計期間及び第55期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第56期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況・分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の影響による景気減速が続きました。5月下旬の緊急事態宣言解除後、経済活動は持ち直しに向かう動きが見られるものの、今後も先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況下、当社グループの属する情報サービス業界におきましては、景気減速に伴いIT投資の抑制姿勢を打ち出す企業がある一方、労働環境の変化に伴う生産性向上のための自動化・省力化ニーズや旧来の基幹システムの刷新需要があるなど、IT投資意欲が底堅い側面もあります。

自転車・駐輪場業界における国内の動向におきましては、緊急事態宣言発出に伴う外出自粛により駐輪場利用者数が減少するなど感染症の影響がありましたが、緊急事態宣言解除後は、駐輪場利用状況に回復の兆しが見えております。また、公共交通機関を利用する際に生じる人との接触を避けるため、代替手段として自転車利用を始めるなど、「新しい日常」の中で自転車の価値を見直す動きが高まっております。

当第2四半期連結累計期間のIT関連事業（システム開発事業、サポート＆サービス事業）におきましては、2020年3月期に受注した開発案件等が堅調に推移するとともに、既存顧客における新領域獲得も進んでおります。また、保守・運用案件では、人事、会計などの基幹業務を主に担っていることから、感染症の影響は少なく、これらの結果、前年同期比で増収増益となりました。

一方、パーキングシステム事業におきましては、緊急事態宣言解除後は、鉄道を利用する通勤・通学客数の回復や、営業を再開した商業施設の利用客数の回復に伴い、駐輪場稼働率は復調の兆しがあるものの、7月の記録的な長雨の影響もあり、前年同期比で大幅な減収減益となりました。

なお、雇用調整助成金等の営業外収益94百万円を計上しております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,376百万円（前年同期比4.3%減）、営業損失102百万円（前年同期は営業利益325百万円）、経常損失1百万円（前年同期は経常利益343百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益230百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、以下のとおりであります。

システム開発事業

リモート環境整備に以前から取り組んでいたため、感染症の影響が軽微であることに加え、大手顧客のIT投資再開などにより新規案件獲得が堅調に推移していることから、前年同期比で増収増益となりました。この結果、売上高3,495百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益384百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

サポート＆サービス事業

リモート環境にて顧客企業のシステム運用、業務サポートを行う体制が大半であるため、感染症の影響が軽微であることに加え、大型案件の継続受注や既存顧客で培ったノウハウを活かした同業他社での新規の案件獲得などが寄与し、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、進捗、採算管理の徹底が奏功し、前年同期比で大幅な増益となりました。この結果、売上高2,379百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益165百万円（前年同期比188.6%増）となりました。

パーキングシステム事業

機器販売におきましては、都市再開発に付随する駐輪場案件の獲得は順調に推移しましたが、駅や商業施設に併設する駐輪場開設の一部中止や延期が発生しました。駐輪場利用料収入におきましては、4月初旬の緊急事態宣言発出に伴う外出自粛要請による鉄道利用の通勤・通学客数の減少や、営業を自粛した商業施設の利用客数の減少によって、併設する駐輪場の稼働率が大幅に悪化しました。その結果、第1四半期の駐輪場利用料収入は前年同期比で50%程度減少しましたが、緊急事態宣言解除後の6月からは徐々に稼働率が回復し、7月の記録的な長雨の影響で一時低迷したものの、8月、9月は前年同期比20%程度の減少に留まりました。立地条件の違いにより、オフィスビルが集積する都心では、自転車で直接職場まで通勤する利用者の増加に伴い駐輪場の稼働率が一部で下げ止まる兆候が見られますが、在宅勤務に切り替える利用者が多い郊外の駐輪場では落ち込む傾向が見られました。これらの結果、売上高は前年同期比で減収となりました。利益面におきましては、固定費削減対策として、集金及びメンテナンス回数の最適化や外部委託業務の内製化を推進するとともに、不採算駐輪場の利益改善策を実施したことなどによって営業利益の減少幅を抑制したものの、営業損失となりました。この結果、売上高2,497百万円（前年同期比22.5%減）、営業損失30百万円（前年同期は営業利益461百万円）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ552百万円減少し、11,065百万円となりました。減少した主なものは、受取手形及び売掛金の611百万円及びリース債権及びリース投資資産の313百万円であります。一方、増加した主なものは、現金及び預金の652百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ620百万円減少し、7,083百万円となりました。減少した主なものは、リース債務の333百万円、買掛金の219百万円及び賞与引当金の128百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、3,981百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.5%から35.8%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して678百万円増加し、3,099百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して388百万円増加し、206百万円の流入となりました。主な流入要因は、売上債権の減少額610百万円及び減価償却費129百万円です。一方、主な流出要因は、仕入債務の減少額213百万円、賞与引当金の減少額128百万円及び法人税等の支払額126百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して301百万円増加し、156百万円の流入となりました。主な流入要因は、保険積立金の減少額169百万円及び有形固定資産の売却による収入139百万円です。一方、主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出117百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して506百万円増加し、316百万円の流入となりました。主な流入要因は、短期借入金の純増加額506百万円です。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

パーキングシステム事業において、駐輪場の稼働率は復調しつつも、テレワークやデリバリーサービスの活用など「新しい日常」が定着することにより、駐輪場利用料収入は前年同期比で一定程度減少することを想定しております。それらを考慮し、2021年3月期第3、第4四半期の時間貸駐輪場における売上高の対前年度比の想定を以下のように10%の減少から20%の減少へと変更いたしました。

(2021年3月期 時間貸駐輪場における売上高の対前年度比)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2020年5月22日時点の想定	63%減少	15%減少	10%減少	10%減少
2020年8月3日時点の実績と想定	約50%減少 (実績)	25%減少	10%減少	10%減少
2020年10月30日時点の実績と想定	約50%減少 (実績)	約22%減少 (実績)	20%減少	20%減少

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		8,800,000		438,750		903,593

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	658	8.16
NCD社員持株会	東京都品川区西五反田4丁目32-1	436	5.41
株式会社北斗	群馬県伊勢崎市赤堀今井町2丁目1044-1	430	5.33
下條 武 男	東京都文京区	390	4.83
小 黒 節 子	東京都目黒区	280	3.47
寺 内 吉 孝	大阪府堺市東区	180	2.23
山 田 正 勝	東京都練馬区	172	2.13
下 條 治	東京都板橋区	152	1.88
久 本 正 幸	大阪府枚方市	117	1.46
平 岡 憲 一	大阪府吹田市	110	1.36
計		2,927	36.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 728,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,067,900	80,679	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		80,679	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	728,900		728,900	8.28
計		728,900		728,900	8.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,610,806	3,263,586
受取手形及び売掛金	2,782,706	2,171,571
商品及び製品	61,591	65,645
仕掛品	161,510	137,905
その他	1,028,791	951,453
貸倒引当金	524	-
流動資産合計	6,644,881	6,590,162
固定資産		
有形固定資産	1,385,653	1,341,087
無形固定資産		
のれん	32,010	26,675
その他	80,499	113,031
無形固定資産合計	112,509	139,706
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,517,658	1,203,838
その他	1,957,032	1,790,478
投資その他の資産合計	3,474,691	2,994,317
固定資産合計	4,972,854	4,475,112
資産合計	11,617,735	11,065,274
負債の部		
流動負債		
買掛金	812,272	592,390
短期借入金	907,301	1,414,300
1年内返済予定の長期借入金	85,000	60,000
賞与引当金	527,514	399,198
受注損失引当金	-	5,917
株式報酬引当金	81,365	-
その他	1,897,974	1,641,869
流動負債合計	4,311,427	4,113,676
固定負債		
長期借入金	30,000	-
リース債務	1,854,728	1,520,767
役員退職慰労引当金	72,992	27,143
退職給付に係る負債	1,262,360	1,256,911
資産除去債務	133,664	125,997
その他	39,110	39,367
固定負債合計	3,392,855	2,970,187
負債合計	7,704,282	7,083,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	954,989
利益剰余金	2,900,018	2,832,099
自己株式	317,463	269,509
株主資本合計	3,924,897	3,956,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,333	30,379
為替換算調整勘定	677	961
退職給付に係る調整累計額	44,998	22,499
その他の包括利益累計額合計	28,342	6,918
非支配株主持分	16,897	18,163
純資産合計	3,913,452	3,981,410
負債純資産合計	11,617,735	11,065,274

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	8,752,940	8,376,555
売上原価	7,300,456	7,302,515
売上総利益	1,452,483	1,074,039
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	344,460	398,278
賞与引当金繰入額	60,797	73,206
退職給付費用	24,688	25,043
役員退職慰労引当金繰入額	4,722	3,101
株式報酬引当金繰入額	8,565	17,985
その他	683,632	659,387
販売費及び一般管理費合計	1,126,865	1,177,002
営業利益又は営業損失()	325,618	102,962
営業外収益		
受取利息	33	40
受取配当金	3,628	5,324
補助金収入	11,670	94,173
その他	17,961	15,408
営業外収益合計	33,293	114,946
営業外費用		
支払利息	8,360	10,358
その他	7,081	3,058
営業外費用合計	15,441	13,417
経常利益又は経常損失()	343,470	1,433
特別利益		
固定資産売却益	-	288
補助金収入	-	12,000
特別利益合計	-	12,288
特別損失		
固定資産圧縮損	-	12,000
固定資産除却損	2,859	-
特別損失合計	2,859	12,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	340,610	1,144
法人税等	107,479	9,918
四半期純利益又は四半期純損失()	233,131	11,063
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,188	1,265
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	230,943	12,329

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	233,131	11,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,920	13,045
為替換算調整勘定	156	284
退職給付に係る調整額	4,163	22,499
その他の包括利益合計	8,239	35,261
四半期包括利益	241,371	24,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,183	22,931
非支配株主に係る四半期包括利益	2,188	1,265

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	340,610	1,144
減価償却費	94,167	129,171
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	524
賞与引当金の増減額(は減少)	90,949	128,316
受注損失引当金の増減額(は減少)	947	5,917
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,252	26,970
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	118,791	45,849
株式報酬引当金の増減額(は減少)	8,565	-
受取利息及び受取配当金	3,662	5,364
補助金収入	-	106,173
支払利息	8,360	10,358
売上債権の増減額(は増加)	318,831	610,735
たな卸資産の増減額(は増加)	201,571	19,510
仕入債務の増減額(は減少)	97,407	213,483
未払消費税等の増減額(は減少)	79,262	68,992
その他の流動資産の増減額(は増加)	39,932	80,308
その他の流動負債の増減額(は減少)	93,989	32,736
その他	34,831	46,360
小計	55,600	231,601
利息及び配当金の受取額	3,662	5,364
利息の支払額	8,284	10,573
補助金の受取額	-	106,173
法人税等の支払額	233,138	126,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,159	206,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	98,071	98,075
定期預金の払戻による収入	98,067	98,071
有形固定資産の取得による支出	192,757	117,036
有形固定資産の売却による収入	125,142	139,086
無形固定資産の取得による支出	25,179	46,294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14,667	-
保険積立金の増減額(は増加)	10,388	169,639
その他	56,830	10,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,351	156,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000	506,999
長期借入金の返済による支出	80,000	55,000
リース債務の返済による支出	59,906	80,691
配当金の支払額	54,518	54,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,424	316,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	339
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	516,886	678,911
現金及び現金同等物の期首残高	2,579,896	2,420,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,063,009	1 3,099,511

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	2,253,215千円	3,263,586千円
預入期間が3か月を超える定期預金	190,205千円	164,075千円
現金及び現金同等物	2,063,009千円	3,099,511千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	55,589	7円00銭	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月28日 取締役会	普通株式	55,589	7円00銭	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 取締役会	普通株式	55,589	7円00銭	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	56,497	7円00銭	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,275,981	2,179,091	3,221,225	8,676,298	76,642	8,752,940		8,752,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高					9,230	9,230	9,230	
計	3,275,981	2,179,091	3,221,225	8,676,298	85,873	8,762,171	9,230	8,752,940
セグメント利益又は 損失()	321,175	57,278	461,307	839,761	1,130	838,630	513,012	325,618

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 513,012千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,495,016	2,379,400	2,497,291	8,371,709	4,846	8,376,555		8,376,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高					3,686	3,686	3,686	
計	3,495,016	2,379,400	2,497,291	8,371,709	8,533	8,380,242	3,686	8,376,555
セグメント利益又は 損失()	384,278	165,292	30,124	519,446	1,021	518,425	621,387	102,962

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 621,387千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	29円08銭	1円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	230,943	12,329
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	230,943	12,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,941	8,002

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第56期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	56,497千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。